

令和4年度能代市公営企業会計予算書

目 次

○予算書

議案第 39 号	令和 4 年度	能代市水道事業会計予算	1
議案第 40 号	令和 4 年度	能代市下水道事業会計予算	5

○予算に関する説明書

令和 4 年度	能代市水道事業会計予算	9
令和 4 年度	能代市下水道事業会計予算	31

令和4年度予算書

議案第39号

令和4年度能代市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和4年度能代市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|---------------------------|--------------------------|
| (1) 給水戸数 | 21,080戸 |
| (2) 年間総給水量 | 4,293,027 m ³ |
| (3) 一日平均給水量 | 11,762 m ³ |
| (4) 主要な建設改良事業 配水管等整備事業事業費 | 299,515千円 |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。なお、特別損失中の解体撤去事業費47,586千円の財源に充てるため、企業債47,000千円を借り入れる。

収 入

- | | |
|------------|-------------|
| 第1款 水道事業収益 | 1,285,206千円 |
| 第1項 営業収益 | 1,018,201千円 |
| 第2項 営業外収益 | 220,004千円 |
| 第3項 特別利益 | 47,001千円 |

支 出

- | | |
|------------|-------------|
| 第1款 水道事業費用 | 1,166,866千円 |
| 第1項 営業費用 | 991,569千円 |
| 第2項 営業外費用 | 126,151千円 |
| 第3項 特別損失 | 48,646千円 |
| 第4項 予備費 | 500千円 |

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額451,320千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額19,789千円、過年度分損益勘定留保資金295,957千円及び当年度分損益勘定留保資金135,574千円で補てんするものとする。)

収 入	
第1款 資本的収入	343,280千円
第1項 企業債	174,900千円
第2項 他会計補助金	97,078千円
第3項 他会計負担金	18,828千円
第4項 工事負担金	52,473千円
第5項 固定資産売却代金	1千円
支 出	
第1款 資本的支出	794,600千円
第1項 建設改良費	301,517千円
第2項 企業債償還金	493,083千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
浄水場等運転管理業務	令和5年度	116,692千円
水道料金等徴収システム更新業務	令和5～9年度	42,570千円
水道施設遠方監視操作設備更新業務	令和5年度	159,482千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
解体撤去事業	千円 47,000	証書借入れ 又は証券発行	3.00%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる場合、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金の場合は、その融資条件による。銀行その他の場合は債権者と協議して定める。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。
配水管等整備事業	174,900			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 71,523千円

(他会計からの補助金)

第10条 営業補助及び資本的支出の一部に充てるため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、103,576千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、21,766千円と定める。

令和4年2月21日提出

能代市長 齊藤 滋 宣

議案第40号

令和4年度能代市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和4年度能代市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 排水戸数	12,085戸
(2) 年間総処理水量	4,346,003 m ³
(3) 一日平均処理水量	11,907 m ³
(4) 主要な建設改良事業	管渠建設改良事業事業費 1,133,850千円
	処理場建設改良事業事業費 28,600千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 下水道事業収益	1,731,389千円
第1項 営業収益	760,329千円
第2項 営業外収益	971,059千円
第3項 特別利益	1千円
支 出	
第1款 下水道事業費用	1,411,451千円
第1項 営業費用	1,254,603千円
第2項 営業外費用	156,348千円
第3項 特別損失	200千円
第4項 予備費	300千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額528,752千円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額39,550千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額11,027千円、過年度分損益勘定留保資金478,175千円で補てんするものとする。)

	収	入
第1款	資	本
	的	的
	収	入
第1項	企	業
	債	債
第2項	出	資
	金	金
第3項	国	庫
	補	助
	金	金
第4項	他	会
	計	補
	助	金
第5項	負	担
	金	金
	支	出
第1款	資	本
	的	的
	支	出
第1項	建	設
	改	良
	費	費
第2項	企	業
	債	償
	還	金

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
令和4年度水洗便所改造資金利子補給費補助金	令和 年度 5 ~ 9	令和4年度の水洗便所改造資金として金融機関が融資した額1,000千円を限度に50ヶ月の元金均等払いに対する年利5.00%以内の利子補給額
令和4年度水洗便所改造資金損失補償	4 ~ 9	令和4年度の水洗便所改造資金として金融機関が融資した総額の10.0%に相当する額

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
公共下水道事業	千円 681,800	証書借入れ 又は証券発行	3.00%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる場合、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金の場合は、その融資条件による。銀行その他の場合は債権者と協議して定める。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。
下水道事業 (特別措置分)	34,700			
資本費平準化債	369,600			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、600,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 63,046千円

(他会計からの補助金)

第10条 営業補助及び資本的支出の一部に充てるため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、565,982千円である。

令和4年2月21日提出

能代市長 齊藤 滋 宣

令和4年度予算に関する説明書

水 道 事 業 会 計 予 算

令和4年度 能代市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1. 水道事業収益			1,285,206	
	1. 営業収益		1,018,201	
		1. 給水収益	967,153	水道料金及び消費税相当額
		2. その他営業収益	51,048	下水道使用料徴収事務受託収入等
	2. 営業外収益		220,004	
		1. 受取利息	1	
		2. 他会計補助金	6,498	一般会計補助金
		3. 長期前受金戻入	212,284	
		4. 雑収益	1,221	庁舎管理負担金等
	3. 特別利益		47,001	
		1. 過年度損益修正益	1	
		2. その他特別利益	47,000	公営企業施設等整理債

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1. 水道事業費用			1,166,866	
	1. 営業費用		991,569	
		1. 原水及び浄水費	206,289	浄水場運転管理等委託料、人件費等
		2. 配水及び給水費	95,838	修繕費、量水器取替等委託料、人件費等
		3. 業 務 費	131,561	徴収事務等委託料、人件費等
		4. 総 係 費	35,497	庁舎管理負担金、人件費等
		5. 減 価 償 却 費	516,866	
		6. 資 産 減 耗 費	5,517	
		7. その他営業費用	1	
	2. 営業外費用		126,151	
		1. 支 払 利 息	89,769	企業債利息、一時借入金利息
		2. 消 費 税	36,380	
		3. 雑 支 出	2	
	3. 特別損失		48,646	
		1. 過年度損益修正損	300	過年度分水道料金還付金
		2. 解体撤去事業費	47,586	臥竜山浄水場解体撤去事業費
		3. 資 産 減 耗 費	760	臥竜山浄水場解体に伴う固定資産除却費
	4. 予 備 費		500	
		1. 予 備 費	500	

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1. 資本的收入			343,280	
	1. 企業債		174,900	
		1. 企業債	174,900	
	2. 他会計補助金		97,078	
		1. 他会計補助金	97,078	一般会計補助金
	3. 他会計負担金		18,828	
		1. 他会計負担金	18,828	消火栓施設工事一般会計負担金
	4. 工事負担金		52,473	
		1. 工事負担金	52,473	配水管移設工事負担金
	5. 固定資産売却代金		1	
		1. 固定資産売却代金	1	

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1. 資本的支出			794,600	
	1. 建設改良費		301,517	
		1. 建設費	299,515	工事請負費、委託料、人件費等
		2. 機械及び装置	2,002	新設量水器
	2. 企業債償還金		493,083	
		1. 企業債償還金	493,083	企業債元金償還金

令和4年度 能代市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	58,445,000
	減価償却費	516,866,000
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	83,000
	長期前受金戻入額	△ 212,284,000
	受取利息及び受取配当金	△ 1,000
	支払利息	89,769,000
	固定資産除却損	5,977,000
	未収金の増減額 (△は増加)	69,491,082
	貯蔵品の増減額 (△は増加)	△ 12,576,000
	その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△ 520,503
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 112,836,000
	その他の流動負債の増減額 (△は減少)	275
	小計	402,413,854
	利息及び配当金の受取額	1,000
	利息の支払額	△ 89,769,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	312,645,854
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 277,223,000
	有形固定資産の売却による収入	1,000
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	71,301,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 205,921,000
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	174,900,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 483,221,000
	その他の企業債による収入	47,000,000
	その他の企業債の償還による支出	△ 9,862,000
	他会計等からの出資による収入	97,078,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 174,105,000
IV	資金増加(減少)額	△ 67,380,146
V	資金期首残高	733,362,445
VI	資金期末残高	665,982,299

給 与 費 明 細 書

1. 総 括 (会計年度任用職員以外の職員)

(単位 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本年度	0 人	(0) 9 人		34,690	19,946	54,636	16,887	71,523	職員数9人の内訳 再任用職員 0人 上記以外の職員 9人
前年度	0 人	(0) 9 人		33,276	19,753	53,029	15,886	68,915	職員数9人の内訳 再任用職員 0人 上記以外の職員 9人
比 較	0	(0) 0	0	1,414	193	1,607	1,001	2,608	職員数0人の内訳 再任用職員 0人 上記以外の職員 0人

※職員数欄の()内は、再任用短時間勤務職員及び会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き

手当の	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務手当	管 理 職 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当
	本 年 度	1,385	609	273	526	805	2,330	601
	前 年 度	1,059	297	473	472	471	2,829	701
	比 較	326	312	△200	54	334	△499	△100
内 訳	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当				計
	本 年 度	9	12,869	539				19,946
	前 年 度	9	12,887	555				19,753
	比 較	0	△18	△16				193

2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位千円)

	区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考		
会計年度任用職員以外の職員	給 料	1,414	昇給に伴う増加分	450			
			その他の増減分	964	異動等		
	手 当	193	その他の増減分	193	扶養手当	326	
					住居手当	312	
					通勤手当	△200	
					特殊勤務手当	54	
					管理職手当	334	
					時間外勤務手当	△499	
					休日勤務手当	△100	
					管理職員特別勤務手当	0	
期末勤勉手当	△18						
寒冷地手当	△16						

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事 務 (行政職)	技 術 (行政職)
		令和4年4月1日現在	平均給料月額 346,528 円
	平均給与月額 405,179 円	336,193 円	
	平均年齢 45.0 歳	39.0 歳	
令和3年4月1日現在	平均給料月額 306,897 円	326,444 円	
	平均給与月額 353,060 円	358,797 円	
	平均年齢 38.7 歳	41.8 歳	

(2) 初 任 給

区 分	行 政 職	一般会計の制度
		行 政 職
高 校 卒	149,610 円	149,610 円
大 学 卒	181,928 円	181,928 円

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職			区 分	行 政 職		
	級	職員数	構成比		級	職員数	構成比
令和4年4月1日現在	1 級	1 人	11.1 %	令和3年4月1日現在	1 級	人	%
	2 級	1	11.1		2 級	2	22.2
	3 級	1	11.1		3 級	3	33.3
	4 級	4	44.4		4 級	3	33.3
	5 級	1	11.1		5 級		
	6 級	1	11.2		6 級	1	11.2
	7 級				7 級		
	計	9	100.0		計	9	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	主 事	主 任	主 査	係 長	課 長 補 佐	課 長	部 長

(4) 昇給

区 分		行政職	区 分		行政職		
本 年 度	職員数 (A) (人)	9	前 年 度	職員数 (A) (人)	9		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	9		昇給に係る職員数 (B) (人)	9		
	号給数別内訳	1号給 (人)			号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)				2号給 (人)	
		3号給 (人)		1		3号給 (人)	
		4号給 (人)		8		4号給 (人)	9
		6号給 (人)				6号給 (人)	
	8号給 (人)			8号給 (人)			
比率 (B) / (A) (%)	100.0	比率 (B) / (A) (%)	100.0				

(5) 特殊勤務手当

区 分	行政職
給料総額に対する比率 (%)	1.5
支給対象職員の比率 (令和4年4月1日現在) (%)	60.0
支給対象職員一人当たり平均支給月額 (円)	5,892
代表的な特殊勤務手当の名称	企業手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	1 2 月			
本 年 度	2 . 1 0 0 月分	2 . 1 0 0 月分	4 . 2 0 0 月分	有	
前 年 度	2 . 1 5 0 月分	2 . 1 5 0 月分	4 . 3 0 0 月分	有	
一 般 会 計 の 制 度	2 . 1 0 0 月分	2 . 1 0 0 月分	4 . 2 0 0 月分	有	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	企業債	その他
浄水場等運転管理業務	116,692	年度		令和 5年度	116,692			116,692
水道料金等徴収システム更新業務	42,570			5～9	42,570			42,570
水道施設遠方監視操作設備更新業務	159,482			5	159,482		159,400	82

令和4年度 能代市水道事業予定貸借対照表（当年度）
（令和5年3月31日）

（単位 円）

		資 産 の 部		
1. 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ.	土 地		185,556,080	
ロ.	建 物	741,204,392		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 314,033,252	427,171,140	
ハ.	構 築 物	19,763,097,689		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 8,152,115,122	11,610,982,567	
ニ.	機 械 及 び 装 置	3,017,064,564		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 2,294,229,299	722,835,265	
ホ.	車 両 運 搬 具	12,853,996		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 11,570,157	1,283,839	
ヘ.	工 具 器 具 備 品	133,140,799		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 102,758,646	30,382,153	
ト.	建 設 仮 勘 定		0	
	有 形 固 定 資 産 合 計			12,978,211,044
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ.	電 話 加 入 権		581,600	
ロ.	橋 り よ う 利 用 権	12,647,858		
	橋 り よ う 利 用 権 減 価 償 却 累 計 額	△ 10,053,499	2,594,359	
	無 形 固 定 資 産 合 計			3,175,959
	固 定 資 産 合 計			12,981,387,003

2. 流動資産

(1) 現金預金		665,982,299	
(2) 未収金			
イ. 営業未収金	28,375,898		
ロ. 営業外未収金	960,000		
ハ. その他未収金	0		
未収金合計		29,335,898	
(3) 貸倒引当金		△ 1,507,878	
(4) 貯蔵品			
イ. 材料	11,175,160		
ロ. 水量水器	8,586,285		
貯蔵品合計		19,761,445	
(5) その他流動資産			
イ. 預り金	11,217,816		
その他流動資産合計		11,217,816	
流動資産合計			724,789,580
資産合計			<u>13,706,176,583</u>

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債			
イ. 建設改良等の財源に充てるための企業債	5,118,538,656		
ロ. その他の企業債	116,214,000		
企業債合計		5,234,752,656	
固定負債合計			5,234,752,656

4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ. 建設改良等の財源に充てるための企業債	491,540,000		
ロ. その他の企業債	14,924,000		
企業債合計		506,464,000	
(2) 未払金			
イ. 営業未払金	41,508,000		
ロ. 未払い消費税	4,777,000		
ハ. その他未払金	15,076,000		
未払金合計		61,361,000	
(3) 引当金		5,468,000	
(4) その他流動負債			
イ. 預り金	57,038,000		
その他流動負債合計		57,038,000	
流動負債合計			630,331,000
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		6,116,681,785	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 3,134,818,457	
繰延収益合計			2,981,863,328
負債合計			8,846,946,984

資 本 の 部

6. 資本金		
(1) 自己資本金		
イ. 固有資本金	15,512,546	
ロ. 繰入資本金	2,350,937,208	
ハ. 組入資本金	2,434,334,845	

自己資本金合計			4,800,784,599	
資本金合計				4,800,784,599
7. 剰余金				
(1) 利益剰余金				
イ. 当年度未処分利益剰余金	0			
繰越利益剰余金年度末残高		0		
当年度純利益		58,445,000		
利益剰余金合計			58,445,000	
剰余金合計				58,445,000
資本金合計				4,859,229,599
負債資本合計				13,706,176,583

令和3年度 能代市水道事業予定損益計算書（前年度）

（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

（単位 円）

1. 水道事業営業収益			
(1) 給水収益	886,327,000		
(2) 受託工事収益	0		
(3) その他の営業収益	40,655,000	926,982,000	
2. 水道事業営業費用			
(1) 原水及び浄水費	179,854,000		
(2) 配水及び給水費	86,960,000		
(3) 業務費	99,748,000		
(4) 総係費	34,820,000		
(5) 受託工事費	0		
(6) 減価償却費	494,181,000		
(7) 資産減耗費	11,657,000		
(8) その他の営業費用	1,000	907,221,000	
営業利益			19,761,000
3. 水道事業営業外収益			
(1) 受取利息	1,000		
(2) 他会計補助金	6,838,000		
(3) 長期前受金戻入	204,857,000		
(4) 雑収益	1,235,000	212,931,000	
4. 水道事業営業外費用			
(1) 支払利息	93,290,000		
(2) 雑支出	2,000	93,292,000	119,639,000
経常利益			139,400,000

5. 水道事業特別利益			
(1) 過年度損益修正益		1,000	
6. 水道事業特別損失			
(1) 過年度損益修正損	228,000		
(2) 解体撤去事業費	44,330,000		
(3) 資産減耗費	2,546,000	47,104,000	△ 47,103,000
7. 予備費			
(1) 予備費		500,000	△ 500,000
當年度純利益			91,797,000
前年度繰越利益剰余金			△ 19,194,178
當年度未処分利益剰余金			72,602,822

令和3年度 能代市水道事業予定貸借対照表（前年度）
（令和4年3月31日）

（単位 円）

		資 産 の 部		
1. 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ.	土 地		185,556,080	
ロ.	建 物	610,962,342		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 299,337,252	311,625,090	
ハ.	構 築 物	19,474,407,567		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 7,755,390,098	11,719,017,469	
ニ.	機 械 及 び 装 置	3,008,669,753		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 2,214,248,778	794,420,975	
ホ.	車 両 運 搬 具	12,853,996		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 9,256,157	3,597,839	
ヘ.	工 具 器 具 備 品	131,216,799		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 97,950,646	33,266,153	
ト.	建 設 仮 勘 定		176,043,601	
	有 形 固 定 資 産 合 計			13,223,527,207
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ.	電 話 加 入 権		581,600	
ロ.	橋 り よ う 利 用 権	12,647,858		
	橋 り よ う 利 用 権 減 価 償 却 累 計 額	△ 9,746,499	2,901,359	
	無 形 固 定 資 産 合 計			3,482,959
	固 定 資 産 合 計			13,227,010,166

2. 流動資産

(1) 現金預金		733,362,445	
(2) 未収金			
イ. 営業未収金	33,858,980		
ロ. 営業外未収金	960,000		
ハ. その他未収金	64,008,000		
未収金合計		98,826,980	
(3) 貸倒引当金		△ 1,507,878	
(4) 貯蔵品			
イ. 材料	2,260,160		
ロ. 水量水器	4,925,285		
貯蔵品合計		7,185,445	
(5) その他流動資産			
イ. 預り金	10,697,313		
その他流動資産合計		10,697,313	
流動資産合計			848,564,305
資産合計			14,075,574,471

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債			
イ. 建設改良等の財源に充てるための企業債	5,435,178,656		
ロ. その他の企業債	84,138,000		
企業債合計		5,519,316,656	
固定負債合計			5,519,316,656

4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ. 建設改良等の財源に充てるための企業債	483,221,000		
ロ. その他の企業債	9,862,000		
企業債合計		493,083,000	
(2) 未払金			
イ. 営業未払金	133,064,000		
ロ. 未払い消費税	24,527,000		
ハ. その他未払金	16,606,000		
未払金合計		174,197,000	
(3) 引当金		5,385,000	
(4) その他流動負債			
イ. 預り金	57,037,725		
その他流動負債合計		57,037,725	
流動負債合計			729,702,725
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		6,047,857,996	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 2,925,009,505	
繰延収益合計			3,122,848,491
負債合計			9,371,867,872

資 本 の 部

6. 資本金		
(1) 自己資本金		
イ. 固有資本金	15,512,546	
ロ. 繰入資本金	2,253,859,208	
ハ. 組入資本金	2,361,732,023	

自己資本金合計			4,631,103,777	
資本金合計				4,631,103,777
7. 剰余金				
(1) 利益剰余金				
イ. 当年度未処分利益剰余金	80,978,811			
ロ. 当年度未処理欠損金	<u>△ 100,172,989</u>			
繰越利益剰余金年度末残高		△ 19,194,178		
当年度純利益		<u>91,797,000</u>		
利益剰余金合計			72,602,822	
剰余金合計				<u>72,602,822</u>
資本合計				<u>4,703,706,599</u>
負債資本合計				<u>14,075,574,471</u>

注記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	10～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	8～20年
工具器具備品	5～15年

2 引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

公営企業に属する間の職員の退職手当組合への積立は公営企業が行い、退職時の追加費用は発生しないものとしているため、退職給付引当金は計上していない。

(2)賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当並びに期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3)貸倒引当金

水道料金債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は670,079千円である。

下 水 道 事 業 会 計 予 算

令和4年度 能代市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1. 下水道事業収益			1,731,389	
	1. 営業収益		760,329	
		1. 下水道使用料	459,948	下水道使用料及び消費税相当額
		2. 他会計負担金	299,970	雨水処理負担金等
		3. その他営業収益	411	
	2. 営業外収益		971,059	
		1. 受取利息	1	
		2. 他会計補助金	552,812	一般会計補助金
		3. 長期前受金戻入	377,274	
		4. 雑収益	1,908	
		5. 消費税還付金	39,064	
	3. 特別利益		1	
		1. 過年度損益修正益	1	

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1. 下水道事業費用			1,411,451	
	1. 営業費用		1,254,603	
		1. 管 渠 費	47,678	維持管理等委託料、修繕費、人件費等
		2. ポ ン プ 場 費	36,576	維持管理等委託料、動力費、修繕費等
		3. 処 理 場 費	213,132	維持管理等委託料、動力費、負担金等
		4. 普 及 指 導 費	592	水洗便所改造資金利子補給費補助金等
		5. 業 務 費	39,937	下水道使用料徴収事務委託料
		6. 総 係 費	36,199	庁舎管理負担金、人件費等
		7. 減 価 償 却 費	880,407	
		8. 資 産 減 耗 費	81	
		9. その他営業費用	1	
	2. 営業外費用		156,348	
		1. 支 払 利 息	156,347	企業債利息、一時借入金利息
		2. 雑 支 出	1	
	3. 特別損失		200	
		1. 過年度損益修正損	200	過年度分使用料還付金
	4. 予 備 費		300	
		1. 予 備 費	300	

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1. 資本的收入			1,649,115	
	1. 企業債		1,086,100	
		1. 企業債	1,086,100	
	2. 出資金		54,449	
		1. 出資金	54,449	一般会計出資金
	3. 国庫補助金		451,950	
		1. 国庫補助金	451,950	
	4. 他会計補助金		13,170	
		1. 他会計補助金	13,170	一般会計補助金
	5. 負担金		43,446	
1. 受益者負担金		39,300		
2. 工事負担金		4,146		

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1. 資本的支出			2,177,867	
	1. 建設改良費		1,179,889	
		1. 管渠建設改良費	1,133,850	工事請負費、委託料、補償費、事務費
		2. 処理場建設改良費	28,600	委託料
		3. 建設総務費	17,439	受益者負担金徴収事務等委託料、人件費等
	2. 企業債償還金		997,978	
		1. 企業債償還金	997,978	企業債元金償還金

令和4年度 能代市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	269,847,000
	減価償却費	880,407,000
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	11,000
	長期前受金戻入額	△ 377,274,000
	受取利息及び受取配当金	△ 1,000
	支払利息	156,347,000
	固定資産除却損	81,000
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 1,754,989
	未払金の増減額 (△は減少)	25,764,850
	小計	953,427,861
	利息及び配当金の受取額	1,000
	利息の支払額	△ 156,347,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	797,081,861
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,081,467,000
	国庫補助金等による収入	455,451,000
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	11,973,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 614,043,000
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,086,100,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 997,978,000
	他会計等からの出資による収入	54,449,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	142,571,000
IV	資金増加(減少)額	325,609,861
V	資金期首残高	1,194,806,664
VI	資金期末残高	1,520,416,525

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(単位千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本年度	0 人	(3) 8 人	5,388	27,048	18,067	50,503	12,543	63,046	職員数8人の内訳 再任用職員 0人 会計年度任用職員 0人 上記以外の職員 8人
前年度	0	(3) 8	5,367	29,761	19,106	54,234	14,979	69,213	職員数8人の内訳 再任用職員 0人 会計年度任用職員 0人 上記以外の職員 8人
比 較	0	(0) 0	21	△2,713	△1,039	△3,731	△2,436	△6,167	職員数0人の内訳 再任用職員 0人 会計年度任用職員 0人 上記以外の職員 0人

※職員数欄の()内は、再任用短時間勤務職員及び会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き

内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	管 理 職 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当
		手 当 の	本 年 度	1,339	1,140	123	405	3,571
	前 年 度	1,419	648	149	405	3,571	37	24
	比 較	△80	492	△26	0	0	0	0
	区 分	期 末 勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当					計
	本 年 度	10,792	636					18,067
	前 年 度	12,231	622					19,106
	比 較	△1,439	14					△1,039

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本年度	0人	() 8人	0	27,048	16,973	44,021	11,370	55,391	職員数8人の内訳 再任用職員 人 再任用以外の職員 8人
前年度	0	() 8	0	29,761	17,985	47,746	13,802	61,548	職員数8人の内訳 再任用職員 人 再任用以外の職員 8人
比 較	0	() 0	0	△2,713	△1,012	△3,725	△2,432	△6,157	職員数0人の内訳 再任用職員 人 再任用以外の職員 人

※職員数欄の()内は、再任用短時間勤務職員について外書き

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	管 理 職 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当
	本年度	1,339	1,140	123	405	3,571	37	24
	前年度	1,419	648	149	405	3,571	37	24
	比 較	△80	492	△26	0	0	0	0
内 訳	区 分	期 末 勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当					計
	本年度	9,698	636					16,973
	前年度	11,110	622					17,985
	比 較	△1,412	14					△1,012

イ 会計年度任用職員

(単位千円)

区 分	職員数 一般職	給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	手 当	計			
本年度	(3) 0 人	5,388	0	1,094	6,482	1,173	7,655	
前年度	(3) 0	5,367	0	1,121	6,488	1,177	7,665	
比 較	(0) 0	21	0	△27	△6	△4	△10	

※職員数欄の()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き

手当の内 訳	区 分	期末勤勉手当					計
	本年度	1,094					1,094
	前年度	1,121					1,121
	比 較	△27					△27

2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位千円)

	区 分	増 減 額	増 減 事 由 別	内 訳	説 明	備 考	
会計年度任用職員以外の職員	給 料	△2,713	昇給に伴う増加分	744			
			その他の増減分	△3,457	異動等		
	手 当	△1,012	その他の増減分	△1,012	扶養手当	△80	
					住居手当	492	
					通勤手当	△26	
期末勤勉手当					△1,412		
			寒冷地手当	14			
任用職員年度	報 酬	21	その他の増減分	21	異動等		
	手 当	△27	その他の増減分	△27	期末手当		
合 計	報 酬	21					
	給 料	△2,713					
	手 当	△1,039					

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事 務 (行政職)	技 術 (行政職)
		令和4年4月1日現在	平均給料月額 316,235 円
	平均給与月額 343,985 円	291,097 円	
	平均年齢 43.6 歳	33.3 歳	
令和3年4月1日現在	平均給料月額 336,160 円	276,601 円	
	平均給与月額 359,000 円	315,768 円	
	平均年齢 44.7 歳	35.0 歳	

(2) 初 任 給

区 分	行 政 職	一般会計の制度
		行 政 職
高 校 卒	149,610 円	149,610 円
大 学 卒	181,928 円	181,928 円

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職			区 分	行 政 職		
	級	職員数	構成比		級	職員数	構成比
令和4年4月1日現在	1 級	3 人	37.5 %	令和3年4月1日現在	1 級	1 人	12.5 %
	2 級				2 級		
	3 級	2	25.0		3 級	4	50.0
	4 級	2	25.0		4 級	2	25.0
	5 級				5 級		
	6 級	1	12.5		6 級	1	12.5
	7 級				7 級		
	計	8	100.0		計	8	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	主 事	主 任	主 査	係 長	課 長 補 佐	課 長	部 長

(4) 昇給

区 分		行政職	区 分		行政職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	8	前 年 度	職 員 数 (A) (人)	8		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8		昇給に係る職員数 (B) (人)	8		
	号給数別内訳	1号給 (人)			号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)				2号給 (人)	
		3号給 (人)		1		3号給 (人)	1
		4号給 (人)		7		4号給 (人)	7
		6号給 (人)				6号給 (人)	
	8号給 (人)			8号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	比 率 (B) / (A) (%)	100.0				

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	1 2 月			
本 年 度	2 . 1 0 0 月分	2 . 1 0 0 月分	4 . 2 0 0 月分	有	
前 年 度	2 . 1 5 0 月分	2 . 1 5 0 月分	4 . 3 0 0 月分	有	
一般会計の制度	2 . 1 0 0 月分	2 . 1 0 0 月分	4 . 2 0 0 月分	有	

(6) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 庫補助金	企業債	その他
平成30年度水洗便所改造資金 利子補給費補助金	平成30年度の水洗便所改造資金として金融機関が融資した額1,000千円を限度に50ヶ月の元金均等払いに対する年利5.00%以内の利子補給額	年度 令和元～3	43	年度 令和4～5	2			2
平成30年度水洗便所改造資金 損失補償	平成30年度の水洗便所改造資金として金融機関が融資した総額の10.0%に相当する額	平成30～ 令和3		4～5	82			82
令和元年度水洗便所改造資金 利子補給費補助金	令和元年度の水洗便所改造資金として金融機関が融資した額1,000千円を限度に50ヶ月の元金均等払いに対する年利5.00%以内の利子補給額	令和2～3	97	4～6	21			21
令和元年度水洗便所改造資金 損失補償	令和元年度の水洗便所改造資金として金融機関が融資した総額の10.0%に相当する額	令和元～3		4～6	317			317
令和2年度水洗便所改造資金 利子補給費補助金	令和2年度の水洗便所改造資金として金融機関が融資した額1,000千円を限度に50ヶ月の元金均等払いに対する年利5.00%以内の利子補給額	令和3	63	4～7	58			58
令和2年度水洗便所改造資金 損失補償	令和2年度の水洗便所改造資金として金融機関が融資した総額の10.0%に相当する額	令和2～3		4～7	254			254
令和3年度水洗便所改造資金 利子補給費補助金	令和3年度の水洗便所改造資金として金融機関が融資した額1,000千円を限度に50ヶ月の元金均等払いに対する年利5.00%以内の利子補給額			4～8	221			221
令和3年度水洗便所改造資金 損失補償	令和3年度の水洗便所改造資金として金融機関が融資した総額の10.0%に相当する額	令和3		4～8	355			355
令和4年度水洗便所改造資金 利子補給費補助金	令和4年度の水洗便所改造資金として金融機関が融資した額1,000千円を限度に50ヶ月の元金均等払いに対する年利5.00%以内の利子補給額			5～9	418			418
令和4年度水洗便所改造資金 損失補償	令和4年度の水洗便所改造資金として金融機関が融資した総額の10.0%に相当する額			4～9	600			600

令和4年度 能代市下水道事業予定貸借対照表（当年度）
（令和5年3月31日）

（単位 円）

		資 産 の 部		
1. 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ.	土 地		494,480,963	
ロ.	建 物	1,136,133,178		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 310,392,190</u>	825,740,988	
ハ.	構 築 物	25,146,400,306		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 5,491,281,977</u>	19,655,118,329	
ニ.	機 械 及 び 装 置	5,302,438,333		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,121,783,177</u>	3,180,655,156	
ホ.	車 両 運 搬 具	423,200		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 402,040</u>	21,160	
ヘ.	工 具 器 具 備 品	23,889,225		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 19,879,608</u>	4,009,617	
ト.	建 設 仮 勘 定		37,363,000	
	有 形 固 定 資 産 合 計		<u>24,197,389,213</u>	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ.	電 話 加 入 権		828,000	
ロ.	施 設 利 用 権	78,757,101		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 6,167,560</u>	72,589,541	
	無 形 固 定 資 産 合 計		<u>73,417,541</u>	
	固 定 資 産 合 計			<u>24,270,806,754</u>

2. 流動資産			
(1) 現金預金		1,520,416,525	
(2) 未収金			
イ. 営業未収金	54,692,668		
ロ. 営業外未収金	39,102,000		
未収金合計		93,794,668	
(3) 貸倒引当金		△ 339,000	
流動資産合計			1,613,872,193
資産合計			25,884,678,947

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ. 建設改良等の財源に充てるための企業債	12,196,190,037		
企業債合計		12,196,190,037	
固定負債合計			12,196,190,037
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ. 建設改良等の財源に充てるための企業債	1,034,510,000		
企業債合計		1,034,510,000	
(2) 未払金			
イ. 営業未払金	35,549,000		
ロ. その他未払金	58,994,450		
未払金合計		94,543,450	
(3) 引当金		3,864,000	
(4) その他流動負債			
イ. 預り金	3,580		
その他流動負債合計		3,580	
流動負債合計			1,132,921,030

5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		12,934,834,244	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 3,312,127,930</u>	
繰延収益合計			<u>9,622,706,314</u>
負債合計			<u>22,951,817,381</u>

資 本 の 部

6. 資本金			
(1) 自己資本金			
イ. 固有資本金	946,857,519		
ロ. 繰入資本金	743,848,000		
ハ. 組入資本金	<u>972,309,047</u>		
自己資本金合計		<u>2,663,014,566</u>	
資本金合計			<u>2,663,014,566</u>
7. 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ. 当年度未処分利益剰余金			
当年度純利益	<u>269,847,000</u>		
利益剰余金合計		<u>269,847,000</u>	
剰余金合計			<u>269,847,000</u>
資本合計			<u>2,932,861,566</u>
負債資本合計			<u>25,884,678,947</u>

令和3年度 能代市下水道事業予定損益計算書（前年度）

（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

（単位 円）

1. 下水道事業営業収益			
(1) 下水道使用料	405,927,000		
(2) 他会計負担金	264,594,000		
(3) その他の営業収益	240,000	670,761,000	
2. 下水道事業営業費用			
(1) 管渠費	44,649,000		
(2) ポンプ場費	31,787,000		
(3) 処理場費	185,354,000		
(4) 普及指導費	194,000		
(5) 業務費	30,983,000		
(6) 総係費	27,656,000		
(7) 減価償却費	885,178,000		
(8) 資産減耗費	2,145,000		
(9) その他の営業費用	1,000	1,207,947,000	
営業損失			537,186,000
3. 下水道事業営業外収益			
(1) 受取利息	1,000		
(2) 他会計補助金	520,288,000		
(3) 長期前受金戻入	379,183,000		
(4) 雑収益	2,347,000	901,819,000	
4. 下水道事業営業外費用			
(1) 支払利息	137,295,000		
(2) 雑支出	1,000	137,296,000	764,523,000
経常利益			227,337,000

5. 下水道事業特別利益		
(1) 過年度損益修正益	1,000	
6. 下水道事業特別損失		
(1) 過年度損益修正損	91,000	<u>△ 90,000</u>
7. 予備費		
(1) 予備費	300,000	<u>△ 300,000</u>
當年度純利益		226,947,000
前年度繰越利益剰余金		<u>0</u>
當年度未処分利益剰余金		<u><u>226,947,000</u></u>

令和3年度 能代市下水道事業予定貸借対照表（前年度）
（令和4年3月31日）

（単位 円）

		資 産 の 部		
1. 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ.	土 地		494,480,963	
ロ.	建 物	1,136,133,178		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 271,495,190	864,637,988	
ハ.	構 築 物	24,091,748,696		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 4,925,872,292	19,165,876,404	
ニ.	機 械 及 び 装 置	5,302,438,333		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 1,849,639,177	3,452,799,156	
ホ.	車 両 運 搬 具	423,200		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 402,040	21,160	
ヘ.	工 具 器 具 備 品	23,889,225		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 18,713,608	5,175,617	
ト.	建 設 仮 勘 定		11,323,000	
	有 形 固 定 資 産 合 計			23,994,314,288
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ.	電 話 加 入 権		828,000	
ロ.	施 設 利 用 権	78,757,101		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 4,111,560	74,645,541	
	無 形 固 定 資 産 合 計			75,473,541
	固 定 資 産 合 計			24,069,787,829

2. 流動資産			
(1) 現金預金		1,194,806,664	
(2) 未収金			
イ. 営業未収金	52,376,679		
ロ. 営業外未収金	39,663,000		
未収金合計		92,039,679	
(3) 貸倒引当金		△ 339,000	
流動資産合計			1,286,507,343
資産合計			25,356,295,172

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ. 建設改良等の財源に充てるための企業債	12,144,600,037		
企業債合計		12,144,600,037	
固定負債合計			12,144,600,037
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ. 建設改良等の財源に充てるための企業債	997,978,000		
企業債合計		997,978,000	
(2) 未払金			
イ. 営業未払金	11,863,000		
ロ. その他未払金	56,915,600		
未払金合計		68,778,600	
(3) 引当金		3,813,000	
(4) その他流動負債			
イ. 預り金	3,580		
その他流動負債合計		3,580	
流動負債合計			1,070,573,180

5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		12,467,629,668	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 2,935,073,279</u>	
繰延収益合計			<u>9,532,556,389</u>
負債合計			<u>22,747,729,606</u>

資 本 の 部

6. 資本金			
(1) 自己資本金			
イ. 固有資本金	946,857,519		
ロ. 繰入資本金	689,399,000		
ハ. 組入資本金	<u>745,362,047</u>		
自己資本金合計		<u>2,381,618,566</u>	
資本金合計			<u>2,381,618,566</u>
7. 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ. 当年度未処分利益剰余金			
当年度純利益	<u>226,947,000</u>		
利益剰余金合計		<u>226,947,000</u>	
剰余金合計			<u>226,947,000</u>
資本合計			<u>2,608,565,566</u>
負債資本合計			<u>25,356,295,172</u>

注記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	15～50年
構築物	50年
機械及び装置	15～20年
工具器具備品	5～15年

2 引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

公営企業に属する間の職員の退職手当組合への積立は公営企業が行い、退職時の追加費用は発生しないものとしているため、退職給付引当金は計上していない。

(2)賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当並びに期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は8,064,938千円である。

III. セグメント情報に関する注記

単一セグメントであるため、記載を省略している。

